

① 特定外国子会社等に係る課税対象金額又は個別課税対象金額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 . . . 法人名 ()

別表十七(三) 平成三十一年・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

御注意

この明細書の各欄中金額を記載するものにあつては、その金額に係る通貨の単位を表示してください。

特 定 外 国 子 会 社 等 の 状 況									
名 称	1		主 たる 事 業	4					
本 店 の 所 在 地 又 は 事 務 所 在 地	2	国 名 又 は 地 域 名	所得に対する租税の負担割合 (別表十七(三)付表一「22」又は「23」)	5					%
	3	所 在 地	事 業 年 度	6					. . .
適 用 除 外 の 判 定									
事 業 基 準	7	特定事業を主たる事業とする 特定外国子会社等の該当・非該当	該 当 ・ 非 該 当	非 関 連 者 基 準	対 象 取 引 の 種 類	10			
					対 象 取 引 に 係 る 収 入 金 額 又 は 支 出 金 額	11			
実 体 基 準	8	本店又は主たる事務所の所在 する国又は地域における固定 施設の有無及びその内容		所 在 地 国 基 準	(11)のうち非関連者取引に 係る収入金額又は支出金額	12			
					非 関 連 者 取 引 割 合 $\frac{(12)}{(11)}$	13			%
管 理 支 配 基 準	9	本店又は主たる事務所の所在 する国又は地域における事業 の管理、支配及び運営の状況		所 在 地 国 基 準	本店又は主たる事務所の 所在する国又は地域に おける事業活動の状況	14			
株式等の保有又は卸売業を主たる事業とする統括会社の該当・非該当						15			該 当 ・ 非 該 当
平成29年旧措置法第66条の6第3項又は第68条の90第3項の適用の有無						16			有 ・ 無
課 税 対 象 金 額 又 は 個 別 課 税 対 象 金 額 の 計 算									
所 得 計 算 上 の 適 用 法 令		17	本 邦 法 令 ・ 外 国 法 令	基 準 所 得 金 額		29			
当 期 の 利 益 若 し く は 欠 損 の 額 又 は 所 得 金 額		18		(18) + (22) - (28)					
加 算	損 金 の 額 に 算 入 し た 法 人 所 得 税 の 額	19		繰 越 欠 損 金 の 当 期 控 除 額		30			
		20		(別表十七(三)付表一「29」の計)					
	小 計	21		当 期 中 に 納 付 す る こ と と な る 法 人 所 得 税 の 額		31			
減 算	益 金 の 額 に 算 入 し た 法 人 所 得 税 の 還 付 額	23		当 期 中 に 還 付 を 受 け る こ と と な る 法 人 所 得 税 の 額		32			
	子 会 社 か ら 受 け る 配 当 等 の 額	24							
	控 除 対 象 配 当 等 の 額	25		適 用 対 象 金 額		33			
	26		(29) - (30) - (31) + (32)						
算		27		課 税 対 象 金 額 又 は 個 別 課 税 対 象 金 額		34			
	小 計	28		(33) × (別表十七(三)付表一「27」の「本人」の欄)					
平成29年旧措置法第66条の6第1項又は第68条の90第1項の適用を受ける課税対象金額又は個別課税対象金額						35			(円)